

第5章

女性候補者の存在は女性有権者の投票参加を促すか

—政令指定都市パネルデータに基づく実証分析—

戸谷 はるか

要約

本稿では、地方議会選挙における女性の候補者の割合と、その議員が出馬した選挙区における女性有権者の投票率の関連について考察する。先行研究に基づくと、日本ではそもそも女性議員・候補者と女性の投票率の関連を統計分析した事例が少なく、女性政治家の効果に関する検証が乏しい。海外においても、研究対象国によって分析結果が異なり、一貫性に欠ける。本稿では、日本の政令指定都市における統一地方選挙の過去 5 回分のデータを用いたパネルデータを構築した上で、選挙区レベルでの女性候補者と女性投票率の関連を検証した。分析結果からは、女性の候補者と有権者全体の投票率に正の相関が見られた。しかし、女性候補者・女性議員割合が、女性の投票率のみを高めるという統計的に有意な結果は見られなかった。地方議会選挙における女性の出馬は、男女問わず有権者の政治的な関心を高め、全体としての投票参加を促す可能性を示唆する。このことは、国民の政治的関心を向上させるという観点から、女性の立候補の促進に大きな政策的意義を認めるものと考えられる。

1. はじめに

近年、女性就業者の増加や要職での女性の起用増加など、女性の社会進出はあらゆる分野で進んでいる。政治分野においても、今年 4 月に行われた統一地方選挙では女性の当選者の割合が過去最高を記録した(堀内 2023)。しかし、政治分野における女性の参画は、世界的に見るとその他先進国から大きく遅れをとっている。世界経済フォーラム主催の「ジェンダーギャップ指数 2023」によると、政治分野において日本は 146 カ国中 138 位であり、昨年の 139 位から改善が見られない¹。特に政治分野の小項目 3 つ²のうちの 1 つ、国会議員(衆議院議員)の男女比は 131 位と 3 項目の中で最も低かった。実際に、現在の衆議院議員における女性の割合は、令和 5 年 4 月時点で 10%、参議院でも 26%と、有権者のうちの

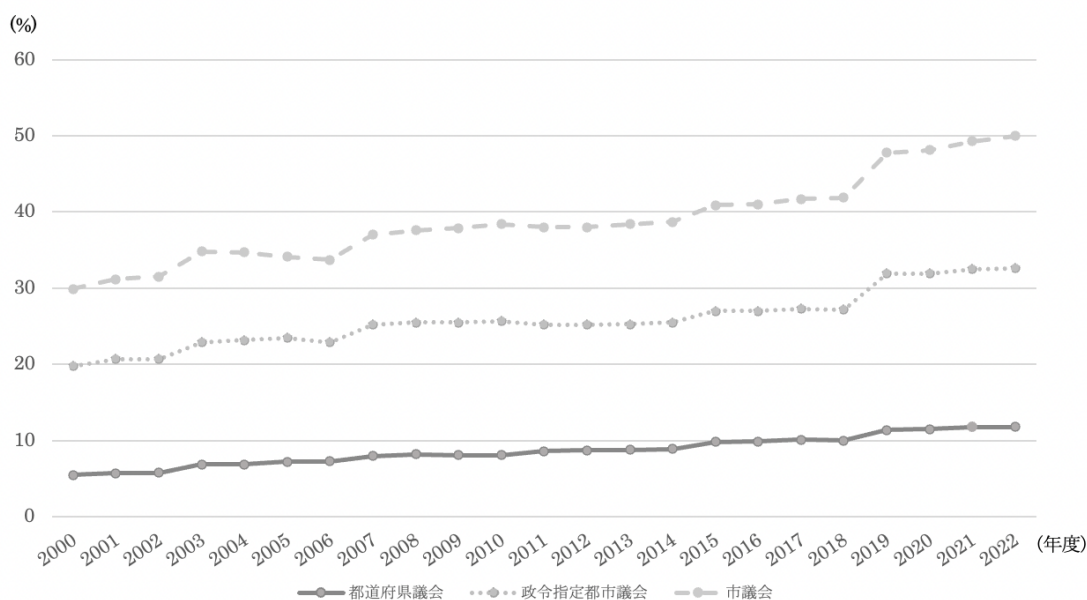
¹ https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2023.pdf (2023 年 11 月 5 日)。

² 政治分野の小項目として、「国会議員の男女比」「閣僚の男女比」「過去 50 年の首相の男女比」の 3 つがある。

57%を女性が占めている社会の縮図になっていない³。地方議会レベルでも女性の割合は、都道府県議会で11.8%、市区町村議会では15.4%であり、令和3年12月時点で女性議員が1人もいない都道府県議会はないものの、市区町村議会では未だ15.8%も存在しているという⁴。

また、一方では、有権者の投票率の低下—すなわち政治参加の遅れも問題になっている。表2は、統一地方選挙の男女別投票率の推移を示したものであるが、都道府県議会議員、市区町村議会議員を選ぶどちらの選挙の投票率も年々低下しており、2011年を境に50%を下回っている。候補者・有権者の両方のレベルで女性の政治参加が遅れていることは、女性の声が政治に反映されにくいなど、政治的代表の観点から大きな課題である⁵。したがって、本稿は、この二つの問題を結びつけて考える。具体的には、女性の候補者が存在することが、有権者の投票参加、特に女性の投票率を引き上げる要因になるのかを考察していく。

表1 地方議会における女性比率の推移



出典：男女共同参画局公表データより著者作成⁶。

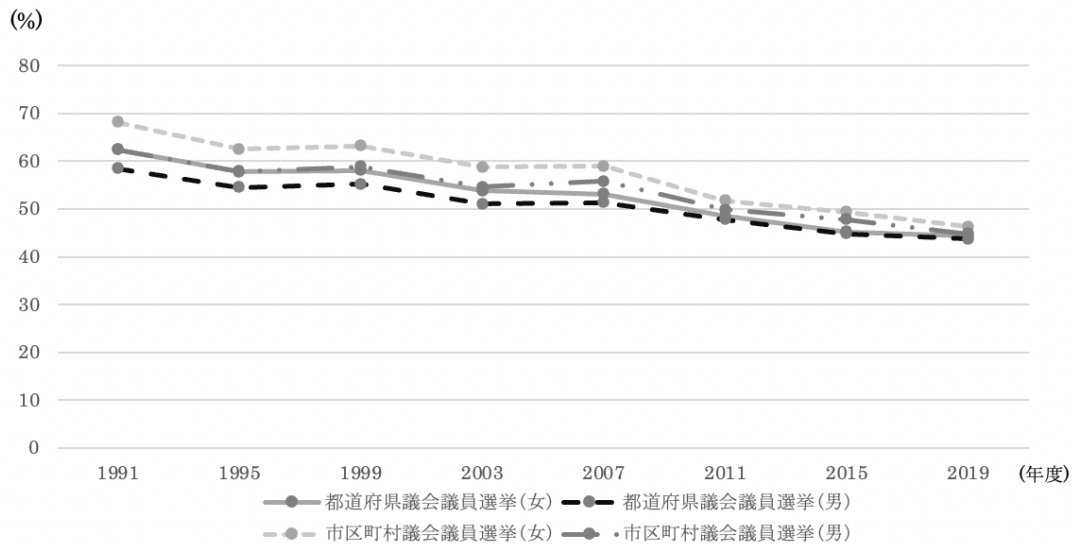
³ https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/wg-nwec/pdf/wg_01.pdf (2023年11月5日)。

⁴ <https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sankakujokyo/2022/pdf/1-2-a-1.pdf> (2023年11月17日)。

⁵ しかし、先行研究では、女性比率を向上させることが女性の利益など女性の代表としての機能を果たすとは限らず、ただ単に女性を増やせば良いというわけでもないとも指摘されている(三浦・衛藤 2014)。

⁶ <https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sankakujokyo/2022/pdf/1-2-a-1.pdf> (2023年11月17日)。

表2 地方議会における男女別投票率の推移



出典：総務省選挙部公表データより著者作成⁷。

実際、既存研究では、女性の記述的代表⁸と女性の政治参加の関連が議論されている。日本では、女性の首長の存在が、その地域の審議委員議員や自治会長の女性比率と正の相関があることが示唆されているが（安部 2022）、インドでも女性の地方議会への当選が一般的な女性の政治参加を後押しするとの結果が示されている（Beaman et al. 2009）。しかし、アメリカでは、女性が公職につくことによる、女性の投票率への影響はないとされる（Broockman 2014）など、その結果はまちまちである。

以上のように、女性の記述的代表と女性の投票率との関係については様々な研究が行われているが、日本を事例とした研究は数が少ない。ジェンダーギャップ指数に示される通り、先進国の中でも女性の社会進出が進んでいない日本では、女性の記述的代表の影響は大きいのだろうか。本稿では、政令指定都市の行政区別の選挙結果データを用いて、女性候補者の出馬が女性投票率に与える効果を検証した。分析結果からは、女性候補者が多い行政区であるほど、その行政区の全体の投票率が統計的に有意に高まる傾向が示された。一方で、女性の出馬の増加が、女性の投票率だけを引き上げる効果は見られなかった。女性の出馬を促すことは、住民の政治関心や政治参加を高める意味で、投票啓発としても意義深いものであると考えられる。

2. 先行研究

⁷ https://www.soumu.go.jp/main_content/000786840.pdf (2023年11月17日)。

⁸ 女性が政治参加をする意義として、実際の社会の構図を反映するように政治機関の女性議員の割合も増やしていくべきという考え方である。

女性の記述的代表が与える影響については、主に海外で研究が多くなされている。世界価値観調査と国レベルの追加変数を用いて、内閣に占める女性の割合がその国の女性の政治参加に与える影響を検証した研究では、内閣における女性の割合が高いほど、投票など比較的成本のかからない政治的活動から、請願書への署名、平和的デモまで、幅広い政治的な参加を増加させることがわかった (Liu and Banaszak 2016)。また、先述した通り、インドでは、地方や地域の政治団体に女性が選出されることでその他女性の投票率や立候補意欲を向上させるという研究も存在する (Beaman et al. 2009)。

一方で、そのような女性の記述的代表の影響を否定する研究も見られる。アメリカで3,813の州議会選挙のデータを用いて、女性候補者の当選が他の女性の政治参加に与える影響を検証した論文では、それらに因果関係がないと結論づけられている (Broockman 2004)。このような結果の相違については、女性の活躍が少ないインドでは、女性が政治的ポジションにつくことには大きな影響があるが、女性が政治的要職につき、その存在を国民が十分に知っているアメリカにおいてはそうした象徴的な影響が少ないのではないかと説明がなされている。

しかし、同じアメリカにおける研究でも、女性国会議員が多い場所では、特に思春期の女性が政治について友人と議論し、大人になっても政治に参加する意向を持つ可能性が高いことを示す研究もある (Wolbrecht and Campbell 2007)。また、女性の政治意識を向上させるには、議員の数ではなく、メディアでの注目が重要であるという指摘もある (Campbell and Wolbrecht 2006) など、結論はまちまちである。

このように、海外を中心に、女性が政治的地位に就くことによる女性の政治参加への影響については様々な研究が進められてきている。しかし、その結果は国の政治体制や女性活躍の進捗に依拠する部分が多く、日本に適用できるとは言い難い。日本国内において、女性の記述的代表は女性の政治参加にどのような影響を与えているのだろうか。

3. 理論仮説

女性の記述的代表はなぜ女性の投票率を増加させるのか。その理論的メカニズムとしては以下のものが考えられる。

第一に、女性議員の存在が象徴的な意味を持ち、女性の選挙への参加意欲を高める可能性がある。インドでは、地方や地域の政治団体に女性が選出されることでその他女性の投票率や立候補意欲が向上し (Beaman et al. 2009)、アメリカでは内閣において、女性議員が占める割合が大きいほど、特に若い世代において女性が友人と政治について議論する機会が増加し、政治活動への参加も増える (Wolbrecht and Campbell 2007) など、海外を調査対象にした論文の多くが女性議員のロールモデル効果を支持している。

第二に、女性が自身の出馬する選挙区の女性を支援者として動員することで、女性投票率を向上させるメカニズムが考えられる。アメリカの民主党、共和党女性議員を対象にした調査では、両党の女性議員は、男性議員に比べ、議会外の女性団体から選挙活動の支援を受けの傾向が高いことが判明した⁹。また、両党の女性議員が議会内外でも女性コミュニティとの関係を重要視し、ほとんどの女性議員が最低一つの女性団体に所属しているという。そのように、女性議員が自身の支持基盤として、女性団体との関係を持つことは重要であり、女性団体のメンバーを通じた一般女性の投票動員につながるのではないかと考えられる。

第三に、有権者は同性の候補者を支援しやすく、女性の候補がいることにより、女性の投票率が上がる可能性がある。特に日本の地方議会選挙で採用されている中選挙区制は、定数が2以上であり、候補者の所属政党以上に候補者個人の属性が投票の要因になりやすいとされる (Carley and Shugart 1995)。その場合、候補者の性別が投票の基準として採用されることで、女性が女性の候補者に投票しやすく (Dolan 2008)、女性の候補者の出馬が女性の投票参加を促す可能性が考えられる。

これら三つのメカニズムから、次のような仮説が導出できる。

仮説1 女性候補者が多い選挙区ほど、女性有権者の投票率が高い。

4. データと方法

4-1. データ

上記の仮説を検証するために、本稿では、政令指定都市の直近5回分の選挙結果—全候補者8,462名、862選挙区のデータを用いて分析を行う。統一地方選挙では、2007・2011・2015・2019・2023年の5回が対象となる。データは、総務省の「地方選挙結果調」や各市区選挙管理委員会発行の「選挙結果調」及び「選挙の記録」であり、全選挙区の女性候補者数、全体候補者数、性別、当落などの変数を入手した。そのほか、選挙ドットコム¹⁰、朝日新聞デジタル¹¹から補足的にデータを得た。なお、政令指定都市の中では、静岡市と北九州市は、統一地方選挙時に議会選挙が行われませんが、パネルデータ上は、直後の統一地方選挙と同一のタイミングで行われたものとみなして、同一の年度ダミーを割り振った。

従属変数

⁹ <https://cawp.rutgers.edu/sites/default/files/resources/stlegpastpresentfuture.pdf> (2023年11月17日)。

¹⁰ <https://go2senkyo.com/local> (2023年11月17日)。

¹¹ <https://www.asahi.com/senkyo/local/2023/koho> (2023年11月17日)。

従属変数には、全 862 選挙区の女性の投票率と全体の投票率の両方を用いた。

独立変数

独立変数には、全 862 選挙区の女性の候補者割合を用いた。女性の候補者割合は各選挙区の候補者に占める、女性候補の割合を指す。また、女性の候補者割合のみならず、女性の候補者の有無が女性の投票率に与える影響も検討するため、女性の候補者がいる場合を 1、そうでない場合を 0 とするダミー変数を作成した。加えて、現職の女性議員の割合が女性の投票率に与える影響を調べるため、選挙前の各選挙区選出の女性の現職議員割合も計算した。

次に、統制変数については、先行研究に倣い、総人口、高齢化率を投入した。加えて、選挙の構図の影響を統制するため、全体の投票率や候補者数も統制変数として投入した。総人口と高齢化率は「国勢調査」のデータを用いた。特に「国勢調査」に基づくデータは、選挙実施年の直近の調査のデータを採用した。

表 3 は、今回の分析で使用するデータの記述統計である。女性投票率並びに全体投票率に関しては、無投票の選挙区が含まれるため、観測数が他の変数とは異なる。

表 3 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
女性議員数	862	1.3039	1.1973	0	9
候補者数	862	9.8167	5.8529	2	67
女性候補者割合	862	0.1977	0.1431	0	1.3333
女性議員割合	862	0.1909	0.1703	0	2
女性投票率	833	45.5802	7.5631	25.5100	78.6200
全体投票率	833	44.9468	7.3616	25.1400	77.8600
log (総人口)	862	11.8707	0.4619	10.1934	13.5049
高齢化率	862	23.1432	4.7719	10.5700	45.5850

4-2. 分析手法

本稿では、女性候補者の割合と女性の投票率の関連をパネルデータ分析によって推定する。具体的には、行政区の固定効果と、選挙年度の固定効果を統制した二方向固定効果モデルを用いて、選挙区や年度の異質性を統制した上で、女性候補者の効果を明らかにする。

5. 分析結果

5-1. 女性候補者割合と女性投票率の関連

表4は、行政区における女性の候補者割合と女性の投票率の関連を推定する固定効果モデルの結果をテーブルにまとめたものである。表4では、行政区の個体効果を統制した上で、全体投票率などの統制変数を投入しないモデルでのみ、女性候補者割合が女性投票率に統計的に有意に正の関連を持っていた。しかし、統制変数を投入した場合、仮説とは異なり、全体投票率を一定とすると、女性の候補者割合の係数は負で統計的に有意ではなかった。

そこで、表5では全体投票率を従属変数として、女性候補者割合との関連を検証した。その結果、女性候補者割合は、行政区の固定効果を統制したモデルでは、統制変数の有無にかかわらず、全体投票率に5%水準で有意に正の関連が見られた。

以上の分析結果からは、女性の候補者割合の増加は、女性の投票参加だけでなく、有権者全体の投票参加を促すことが示唆される。

5-2. 女性候補者の有無と女性の投票率の関連

表6は、女性候補者の有無と投票率との関連を固定効果モデルで推定したものである。Model2では、全体投票率を統制すると、女性候補者の有無は女性投票率に10%水準で負

表4 女性候補者割合と女性の投票率との関連（固定効果モデル）

	従属変数 女性投票率			
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
女性候補者割合	-2.3190 (2.8100)	-0.4961 (0.4069)	2.7380 * (1.2120)	-0.2553 (0.1913)
log(総人口)		0.4334 (0.2480)		0.8892 (0.6080)
候補者数		-0.0186 (0.0123)		-0.0091 (0.0094)
高齢化率		0.0355 (0.0320)		0.0115 (0.0304)
全体投票率		1.0020 *** (0.0079)		0.9844 *** (0.0161)
時間効果	YES	YES	YES	YES
固定効果	NO	NO	YES	YES
調整済みR ²	0.0023	0.9762	0.0074	0.9620
N	833	832	833	832

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は行政区ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

表5 女性候補者割合と全体の投票率との関連（線形回帰モデル）

	従属変数 全体投票率			
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
女性候補者割合	(1.7320) (2.8060)	0.7886 (2.4840)	3.0420 * (1.2220)	2.6620 * (1.0720)
log(総人口)		0.8164 (1.3630)		5.2460 (5.4560)
候補者数		(0.0641) (0.0725)		0.5433 *** (0.1051)
高齢化率		0.5753 *** (0.1119)		(0.5194) (0.1483)
時間効果	YES	YES	YES	YES
固定効果	NO	NO	YES	YES
調整済みR ²	0.0013	0.1007	0.0092	0.1391
N	833	832	833	832

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は行政区ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

表6 女性候補者の有無と投票率の関連（線形回帰モデル）

	従属変数			
	女性投票率		全体投票率	
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
女性候補者の有無	1.0010 (0.6484)	-0.1184 † (0.0689)	1.146 † (0.6241)	0.9718 † (0.5372)
log(総人口)		0.8303 (0.5756)		5.6800 (5.4960)
候補者数		(0.0070) (0.0095)		0.5253 *** (0.1026)
高齢化率		0.0117 (0.0298)		(0.5234) (0.1480)
全体投票率		0.9846 *** (0.0163)		
年度	YES	YES	YES	YES
行政区	YES	YES	YES	YES
調整済みR ²	0.0068	0.9621	0.0090	0.1384
N	833	832	833	832

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は行政区ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

の影響があるものの、全体投票率に対しては、やはり 10%水準で統計的に正の影響があった。

5-3. 現職女性議員割合と女性の投票率の関連

表 7 現職女性議員割合と投票率の関連（線形回帰モデル）

	従属変数			
	女性投票率		全体投票率	
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
現職女性議員割合	0.8634 (1.2880)	(0.1422) (0.1806)	1.0320 (1.3240)	0.9265 (1.1560)
log(総人口)		0.9684 (0.6152)		5.1070 (5.5330)
候補者数		(0.0080) (0.0092)		0.5414 *** (0.1074)
高齢化率		0.0109 (0.0308)		(0.5408) (0.1531)
全体投票率		0.9835 *** (0.0165)		
年度	YES	YES	YES	YES
行政区	YES	YES	YES	YES
調整済みR ²	0.0010	0.9615	0.0014	0.1312
N	811	811	811	811

(1) ***: $p < 0.001$, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, †: $p < 0.1$ 。

(2) ()内は行政区ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

表 7 は、現職の議員に占める女性議員の割合と投票率との関連を同様に固定効果モデルで推定したものである。表 7 によると、女性投票率、全体投票率のいずれも、現職議員の女性割合が投票率に与える影響は統計的に有意なものでないという結果になった。

現職の議員が象徴的な意味を持ったり、動員努力を行ったりするというよりは、選挙区に女性の候補者がいるか否かが重要であると考えられる。

6. 結論

本稿では、政令指定都市における過去 5 回分の選挙結果に関するデータを用いて、日本の行政区における女性候補者割合と女性の投票率との関連について検討した。その結果、女性候補者の割合は、女性の投票率を全体の投票率に比べて押し上げる効果はないものの、全体の投票率には統計的に有意な正の関連が見られることが明らかになった。また、女性候補者の有無に関しても、女性候補者が一人以上いる行政区に関しては、全体の投票率の向上が見られた。女性候補者の存在が、女性の投票率を引き上げるという当初の仮説は否定されたものの、女性が候補者として立候補することで、男女を問わず、有権者の政治関心を引き上げ、投票率の向上につながったと考えられる。さらに、現職の女性議員の割合が投票率に与える影響に関しては、女性投票率、全体投票率のいずれとも統計的に有意な関連は見られなかった。これは、現代の日本では、女性議員が女性にとってのロールモデルとして象徴的な意味を持たないためではないかと考えられる。本稿は、行政区レベルにおける女性候補者の

割合が女性有権者ではなく、有権者全体の投票率を高める可能性があるという点で、意義深いものだと言えるだろう。投票率の低下が社会問題として問題視される中で、女性の立候補が市民の政治参加を喚起すると考えられる。理論的解釈にはより詳細な分析が必要になるが、女性の候補者の存在は、選挙競争を活発化させて、男性・女性双方の選挙に対する関心を引き起こす可能性があるかもしれない。女性の立候補の障壁を取り除き、女性の立候補を促進することが、投票率の低下を防ぐという意味でも政策的に重要と言える。

そこで最後に、女性の立候補を促進させるための方策について整理する。まず、現在日本に女性候補者が少ない理由としては、主に2点が挙げられる。第一に、女性は男性に比べ政治的関心が低く、立候補する意欲のある人が少ない傾向にある(増山 2007)。これに対する説明としては、性別役割分業意識が現在でも存在していることから、政治的リーダーには男性がよりふさわしいという社会規範が共有されてしまっていることが考えられる。それゆえ、女性の立候補意欲を削ぐことにつながっているとされる(Fox and Lawless 2005)。第二に、選挙活動に必要な資源が男性に比べて十分でないことである。性別役割分業意識から家族などの支援を受けにくいこと(金子 2010)や、男性に比べ学歴が低いなど経済的資源が不足しやすいこと(増山 2007)、そして家事・育児との両立のため時間的な制約も多い(LeBlanc 1999)など多方面での資源の欠如により、女性の立候補が阻まれている。

女性の立候補に対して多くのハードルがある中、女性の立候補を促すための方策として、政党の女性候補者に対する支援の拡充が挙げられる。地方選挙においても、選挙区の人口が大きい場合、有権者はより政党名を判断材料として投票を行う(松林・上田 2012)ため、政党の公認や推薦を受け、政党ラベルを獲得することが選挙活動に必要な資源を補填する重要な要素となる。また、資金面に関しても、政党のサポートが受けられるため、人口の多い地区では政党所属の女性候補者が誕生しやすい(松林・上田 2012)。実際、自由民主党が「女性候補者支援制度」や「子育て・介護支援制度」を設けており¹²、立憲民主党も独自の女性支援制度を設立する¹³など、女性の金銭的制約や家事による時間的制限を緩和するため、支援に動き出している政党も数多い。地方議会ではいかに地方議員の政党化を進めるのかが女性の候補者の増加にとって重要である。一方、既に政党化している国会においては、政党に女性の擁立を一定数義務付ける政党クォータ制度の導入が、より本質的な問題解決に繋がるものと考えられる。

7. 参考文献

金子優子. 2010. 「日本の地方議会に女性議員がなぜ少ないのか—山形県内の地方議会についての一考察—」『年報政治学』61(2): pp.151-173.

¹² <https://www.jimin.jp/news/information/206393.html> (2023年11月17日)。

¹³ https://koubo2022.cdp-japan.jp/female_candidates (2023年11月17日)。

- 堀内匠. 2023. 「この1年における自治体選挙の動向 (2022年5月から2023年4月)」『自治総研』 538: pp.35-63.
- 増山幹高. 2007. 「女性の政界進出：国際比較と意識調査」川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』 321-345.
- 松林哲也・上田路子編. 2012. 「市町村議会における女性の参入」『選挙研究』 28(2): pp.94-109.
- 三浦まり・衛藤幹子編. 2014. 『ジェンダー・クォーター世界の女性議員はなぜ増えたのか』明石書店.
- Beaman, Lori, Chattopadhyay, Raghavendra, Duflo, Esther, Pande, Rohini, and Petia Topalova. 2009. “Powerful Women: Does Exposure Reduce Bias?” *The Quarterly Journal of Economics* 124(4): pp.1497–1540.
- Broockman, David E. 2014. “Do Female Politicians Empower Women to Vote or Run for Office? A Regression Discontinuity Approach.” *Electoral Studies* 34: pp.190-204.
- Carey, John M. and Matthew S. Shugart. 1995. “Incentives to Cultivate a Personal Vote: A Rank Ordering of Electoral Formulas” *Electoral Studies* 14(4): pp.417-439.
- Dolan, Kathleen. 2008. “Is There a ‘Gender Affinity Effect’ in American Politics? Information, Affect, and Candidate Sex in U.S House Elections.” *Political Research Quarterly* 61(1): pp.79-89.
- Fox, Richard L. and Jennifer L. Lawless. 2010. “If Only They’d Ask: Gender, Recruitment, and Political Ambition.” *Journal of Politics* 72(2): pp.310-36.
- LeBlanc, Robin M. 1999. *Bicycle Citizens: the Political World of the Japanese Housewife*. University of California Press.
- Liu, Shan-Jan S. and Lee Ann Banaszak. 2016. “Do Government Positions Held by Women Matter? A Cross-National Examination of Female Ministers’ Impacts on Women’s Political Participation.” *Politics & Gender* 13(1): pp.132-162.
- Wolbrecht, Christina and David E. Campbell. 2007. “Female Members of Parliament as Political Role Models.” *American Journal of Political Science* 51(4): pp.921-939.

